

2016年1月19日

各 位

会 社 名	The Dow Chemical Company
代 表 者 名	会長、社長兼最高経営責任者 アンドリュー・N・リバリス (コード番号 4850 東証市場第一部)
問 合 わ せ 先	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 月 岡 崇 (Tel : 03-6889-7000)

(訂正) 「新株予約権の発行に関するお知らせ」の一部訂正について

当社は、平成28年1月13日に開示いたしました「新株予約権の発行に関するお知らせ」の内容の一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

記

(訂正前)

<前略>

5. 行使に際して払込みをすべき金額およびその1株当たりの金額 (行使価額)

新株予約権1個当たり~~43.09~~米ドル (5,322円)

(2015年10月28日に提出されたS-8様式により米国証券取引委員会に登録された全ての新株予約権が行使された場合 (7,000,000株) の払込金額総額: ~~301,630,000~~米ドル (~~37,254,321,300~~円) (本邦内の募集における払込金額総額を含む。)

ただし、再編成、再分類、株式の統合、株式分割、株式併合、スピンオフ、有価証券、財産もしくは現金 (定期的な現金による四半期配当を除く。) の配当もしくは分配または発行済普通株式の数もしくは種類に影響を及ぼすその他の事由もしくは取引が行われた場合、かかる払込金額に対して適切な調整が行われる。)

換算レートは、本制度に従い委員会 (以下に定義する。) により制度運営管理者に指定された、委員会および/または当社の役員もしくは役員グループ (以下「制度運営管理者」という。) が設定する。

「委員会」とは、本制度の運営・管理の監視を任命された、取締役会の報酬・指導力開発委員会 (もしくはその後継機関)、または取締役会の任命を受けたその他の委員会をいう。

(注) 本金額は、2015年度第4四半期間における普通株式の公正市場価値 (以下に定義する。) の平均値の85%をベースに定められた額である。2016年度オフリングの最終払込日 (以下に定義する。) における普通株式の公正市場価値がかかる金額よりも小さい場合、給料からの天引きを選択した者についての実際の払込金額は異なる可能性がある。

「公正市場価値」とは、特定日に適用される、当該日または当該日に普通株式の取引が行われなかった場合は普通株式の取引が行われた日の翌日に、ニューヨーク証券取引所株式の総合取引報告システムで公開される普通株式の終値をいう。

「最終払込日」とは、適格従業員がオファリング（以下に定義する。）に関して一括払いを行うことができる最終日として制度運営管理者が当該オファリングに関して指定する日をいう。

「オファリング」とは、本制度に基づいて適格従業員が普通株式を購入できるオファリングをいう。期間、オファリング価格（以下に定義する。）およびその他の重要な条件は、本制度の条件に合致する限りにおいて各オファリング毎に異なる可能性がある。

「適格従業員」には、一定の例外を除き、2015年12月1日時点で当社および本制度に参加する資格を有すると委員会により随時指定された子会社（以下に定義する。）（以下「指定子会社」という。）の全世界における全正社員が含まれ、また、パートタイム従業員および時間短縮勤務適用者も、2015年12月1日現在の勤務スケジュールが当該従業員の勤務地において正社員として規定される標準労働時間の50%以上である場合には参加資格を有する。

「オファリング価格」とは、オファリングに関して、(i)ある日の普通株式の公正市場価値またはある期間における普通株式の公正市場価値の平均値の85%以上（いずれの場合も、制度運営管理者により特定される。）、および(ii)オファリングにおける購入の支払いを最終払込日より前に一括払いまたは前払いにより行うことを選択する参加者（かかる者にとってのオファリング価格は本制度に基づき決定される。）に関する場合を除き、オファリングにかかる最終払込日における普通株式の公正市場価値のうち、いずれか低い方に相当する金額をいう。ただし、オファリング価格は本制度に従い調整される可能性がある。

「子会社」とは、当社を始まりとする連鎖関係にある事業組合（当社以外の会社またはパートナーシップを含む。）の各々（末端の組合を除く。）が、当該連鎖関係にある他の1つの組合において、すべてのクラスの持分を統合した議決権の50%以上に相当する持分（株式またはパートナーシップ持分を含む。）を保有している場合における、かかる連鎖関係にある事業組合をいう。

また、全ての新株予約権が行使された場合の払込金額総額は、上記「2. 目的となる株式の種類、内容および数、(3) 株式の数」に記載された、2015年10月28日に提出されたS-8様式により米国証券取引委員会に登録された全ての新株予約権が行使された場合の総株式数（7,000,000株）を基に算出したものである。従って、実際の数字は、上記の数字を下回る可能性がある。

< 中略 >

9. 行使によって発行する新株の発行価額中の資本組入額

1株当たり 43.09米ドル (5,322円)

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

5. 行使に際して払込みをすべき金額およびその1株当たりの金額（行使価額）

新株予約権1個当たり 40.44米ドル (4,995円)

(2015年10月28日に提出されたS-8様式により米国証券取引委員会に登録された全ての新株予約権が行使された場合（7,000,000株）の払込金額総額: 283,080,000米ドル (34,963,210,800円)（本邦内の募集における払込金額総額を含む。）。)

ただし、再編成、再分類、株式の統合、株式分割、株式併合、スピンオフ、有価証券、財産もしくは現金（定期的な現金による四半期配当を除く。）の配当もしくは分配または発行済普通株式の数もしくは種類に影響を及ぼすその他の事由もしくは取引が行われた場合、かかる払込金額に対して適切な調整が行われる。)

換算レートは、本制度に従い委員会（以下に定義する。）により制度運営管理者に指定された、委員会および／または当社の役員もしくは役員グループ（以下「制度運営管理者」という。）が設定する。

「委員会」とは、本制度の運営・管理の監視を任命された、取締役会の報酬・指導力開発委員会（もしくはその後継機関）、または取締役会の任命を受けたその他の委員会をいう。

(注) 本金額は、2015年10月15日の普通株式の公正市場価値（以下に定義する。）の85%をベースに定められた額である。2016年度オファリングの最終払込日（以下に定義する。）における普通株式の公正市場価値がかかる金額よりも小さい場合、給料からの天引きを選択した者についての実際の払込金額は異なる可能性がある。

「公正市場価値」とは、特定日に適用される、当該日または当該日に普通株式の取引が行われなかった場合は普通株式の取引が行われた日の翌日に、ニューヨーク証券取引所株式の総合取引報告システムで公開される普通株式の終値をいう。

「最終払込日」とは、適格従業員がオファリング（以下に定義する。）に関して一括払いを行うことができる最終日として制度運営管理者が当該オファリングに関して指定する日をいう。

「オファリング」とは、本制度に基づいて適格従業員が普通株式を購入できるオファリングをいう。期間、オファリング価格（以下に定義する。）およびその他の重要な条件は、本制度の条件に合致する限りにおいて各オファリング毎に異なる可能性がある。

「適格従業員」には、一定の例外を除き、2015年12月1日時点で当社および本制度に参加する資格を有すると委員会により随時指定された子会社（以下に定義する。）（以下「指定子会社」という。）の全世界における全正社員が含まれ、また、パートタイム従業員および時間短縮勤務適用者も、2015年12月1日現在の勤務スケジュールが当該従業員の勤務地において正社員として規定される標準労働時間の50%以上である場合には参加資格を有する。

「オファリング価格」とは、オファリングに関して、(i)ある日の普通株式の公正市場価値またはある期間における普通株式の公正市場価値の平均値の85%以上（いずれの場合も、制度運営管理者により特定される。）、および(ii)オファリングにおける購入の支払いを最終払込日より前に一括払いまたは前払いにより行うことを選択する参加者（かかる者にとってのオファリング価格は本制度に基づき決定される。）に関する場合を除き、オファリングにかかる最終払込日における普通株式の公正市場価値のうち、いずれか低い方に相当する金額をいう。ただし、オファリング価格は本制度に従い調整される可能性がある。

「子会社」とは、当社を始まりとする連鎖関係にある事業組合（当社以外の会社またはパートナーシップを含む。）の各々（末端の組合を除く。）が、当該連鎖関係にある他の1つの組合において、すべてのクラスの持分を統合した議決権の50%以上に相当する持分（株式またはパートナーシップ持分を含む。）を保有している場合における、かかる連鎖関係にある事業組合をいう。

また、全ての新株予約権が行使された場合の払込金額総額は、上記「2. 目的となる株式の種類、内容および数、(3) 株式の数」に記載された、2015年10月28日に提出されたS-8様式により米国証券取引委員会に登録された全ての新株予約権が行使された場合の総株式数（7,000,000株）を基に算出したものである。従って、実際の数字は、上記の数字を下回る可能性がある。

<中略>

9. 行使によって発行する新株の発行価額中の資本組入額

1株当たり 40.44米ドル (4,995円)

<後略>

以 上